

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和元年度】

主管課名(担当名)	税務課(納税担当)		
事務事業名	市税等収納推進預託金	事業番号	10059
重点プロジェクト	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	7-7 計画的で持続可能な財政運営
	施策目標	将来にわたり健全で安定した財政運営を推進するまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	農業協同組合及び漁業協同組合の組合員で口座振替利用者
	対象者の今後の予想	横ばい若しくは増加
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	市内の農・漁業協同組合に市税及び国民健康保険税の納入のための貸付資金を預託し、各協同組合が組合員に資金貸付を行い以って市税等の納入促進を図ることを目的とする。	
意図 (どのような成果を得ようとしているのか)	平成30年度の現滞合計収納率は97.12%と全道上位をキープし、収納率確保及び納期内納入の一翼を担っている。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値(H27)	実績値					目標値(R2)	目標値(R7)	
		H27	H28	H29	H30	R1			
1 貸付金利用率(※貸付金の利用率を向上し、未納市税等の減少を図る)	66.0%	66.0%	66.0%	66.0%	66.0%	66.0%	100.0%	100.0%	
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)					R1予算		R1決算		R2予算
					30,000		30,000		25,000
内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源				30,000	30,000	25,000		
人員(人工)					0.05	0.05	0.05		
職員人件費(=人員(人工)×7,693千円)					385	385	385		
総事業費(=事業費+職員人件費)					30,385	30,385	25,385		
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)					460	460			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	現在利用していない協同組合に対して預託金の利用促進の協力依頼をしているが、農業協同組合については、利用しない旨の連絡があり廃止とした。今後も利用していない協同組合の預託金を廃止し、利用率の高い組合へ預託金の増額を図る。
今後の動向・市民ニーズなど	現に66%の各組合での利用率があり今後とも計画的利用を推進する。

5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	平成30年度の現滞合計収納率は97.12%と全道上位の収納率確保に寄与している。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 事業の性質上市以外では実施の可能性がない。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 事業見直しの必要なし。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 事業の性質上事業費の工夫の余地なし。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 他事業で類似するものはなく結合は考えていない。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある 事業の性質上負担金の徴収の可能性がない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (R 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月日

令和2年6月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和元年度】

主管課名(担当名)	地域創生室(地域創生担当)		
事務事業名	ふるさと納税推進事業	事業番号	12543
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	7-7 計画的で持続的な財政運営
	施策目標	将来にわたり健全で安定した財政運営を推進するまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	市内事業者、ふるさと納税者
	対象者の今後の予想	ふるさと納税市場の拡大とともに、今後も増加する見込み
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	本市へのふるさと納税にあたり、収納方法の多様化など、利便性の向上による寄附の促進を図るとともに、寄附者へ根室産品の贈呈を行うことでの認知度向上及び販路拡大を推進し、市内産業活性化に寄与する。	
意図 (どのような成果を得ようとしているのか)	根室産品等を直接かつ安定的に域外へ供給できる機会を提供することにより、域外からの外貨の獲得とともに、地域産業の活性化が期待される。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)	
		H27	H28	H29	H30	R1			
1 ふるさと納税推進事業に参画する地元事業者	25社	25社	53社	73社	78社	82社	70社	100社	
2 外部委託サイト登録数	4件	4件	5件	6件	6件	6件	5件	5件	
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R1予算		R1決算		R2予算	
				3,458,242		3,458,218		424,467	
内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他			3,458,242		3,458,218		424,467	
	一般財源			0		0		0	
人員(人工)				2.00		2.00		2.00	
職員人件費 (=人員(人工) × 7,693 千円)				15,386		15,386		15,386	
総事業費(=事業費+職員人件費)				3,473,628		3,473,604		439,853	
単位コスト実績値 1 (=総事業費 ÷ 成果実績値)									
単位コスト実績値 2 (=総事業費 ÷ 成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	令和元年度中に新規ポータルサイトの利用を開始し、受け入れ窓口の拡充を行ったほか、市民に対する活用事業の情報発信についても、地元新聞へ複数回の特集記事を掲載する等見直しを図った。
今後の動向・市民ニーズなど	ふるさと納税市場は今後も拡大していくことが予想される。引き続き、地方創生の推進にあたっては、ふるさと納税者を含めた関係人口の創出・拡大が求められることから、寄附者との直接的な交流イベント等を通じて、その確保に努めて参りたい。

5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	H27～H30におけるふるさと納税額は総額135.27億円となり、0.28億円の市外流出額があったものの、その経済波及効果は約126.31億円となり、域内総生産を約68億円押し上げ、雇用者誘発人数は734人と試算されたものであり、市長経済に好影響をもたらしている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 平成30年6月の地方税法改正以降、制度の趣旨を踏まえ、自治体にて事業運営することが望ましい。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 業務の効率化、正確性の確保のため、一部導入済みのRPAやAI化の更なる導入について検討して参りたい。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 上記同
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す) 可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (R 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月日

令和2年6月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和元年度】

主管課名(担当名)	財政課、関係課				
事務事業名(事業番号)	企業会計繰出金	事業番号			
重点プロジェクト	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	7-7 計画的で持続可能な財政運営
	施策目標	将来にわたり健全で安定した財政運営を推進するまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	企業会計
	対象者の今後の予想	変更の見込みはない
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	地方公営企業法上、その性質上企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費や、公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが、客観的に困難であると認められる経費等については、総務省が「繰出基準」を定めており、本市においても補助金、負担金等の方法により一般会計が負担しているもの	
意図 (どのような成果を得ようとしているのか)	当該繰出金に支出により、各企業会計の安定した経営に寄与するもの	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
		H27	H28	H29	H30	R1		
1 資金不足比率 (経営状態の悪化の度合いを示すもの)	20%以内	0.0% 発生なし	0.0% 発生なし	0.0% 発生なし	0.0% 発生なし	0.0% 発生なしの見込	20%以内	20%以内
2								
3								
4								
事業費 (=下記内訳計)				R1予算		R1決算	R2予算	
				1,884,900		1,886,214	1,933,131	
内訳	国道支出金			2,179		2,207	2,161	
	地方債			153,900		127,000	142,700	
	その他			400,000		400,000	500,000	
	一般財源			1,328,821		1,357,007	1,288,270	
人員(人工)				0.08		0.08	0.08	
職員人件費 (=人員(人工)×7,856千円)				628.48		628.48	628.48	
総事業費 (=事業費+職員人件費)				1,885,528		1,886,842	1,933,759	
単位コスト実績値 1 (=総事業費÷成果実績値)								
単位コスト実績値 2 (=総事業費÷成果実績値)								

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	各会計は独立採算制の原則に基づく、事業収入の確保、経営の効率化、経費の有効活用と収支の均衡を図ることで、繰出金の抑制に努めるほか、現在、当該繰出金の用途については、各企業会計決算書に記載されており、情報開示が既になされているが、引続きわかりやすい情報発信などについて調査・研究を進める
今後の動向・市民ニーズなど	各企業会計の安定した経営に寄与することで、市民サービスの維持・向上につながるものであり、今後においても必要なもの

5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	各企業会計の安定した経営に寄与することで、市民サービスの維持・向上に役立っているため有効である
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 地方公営企業法第17条の2(経費の負担の原則)、総務省通知に基づく繰出金の支出のため市が実施すべきである
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 地方公営企業は、企業性(経済性)の発揮と公共の福祉の増進を経営の基本原則とするものであり、その経営に要する経費は経営に伴う収入(料金)をもって充てる独立採算制が原則とされることから、事業収入の確保はもとより経営の効率化、合理化等による経費の有効活用と収支の均衡を図ることにより、一般会計繰出金の抑制に努めていく必要がある
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 上記ウの考え方に基づいて、各企業会計において事業収入の確保はもとより経営の効率化、合理化等による経費の有効活用と収支の均衡を図ることにより、一般会計繰出金の抑制に努めていく必要がある
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 各企業会計への支出であるため統合はなじまないもの
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある 地方公営企業法第17条の2(経費の負担の原則)、総務省通知に基づく繰出金の支出のため市が負担すべきもの

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (H 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	--

作成年月日

令和2年6月